

## 令和元年度 事業報告について

内閣府が発表した 2 月の月例経済報告は、雇用や所得の環境が底堅く、個人消費は回復傾向にあるとし、景気全体の判断は一部表現を変更しつつも、「穏やかに回復している」と据え置きました。

しかし、昨年 10 月の消費税率引き上げ後の消費は落ち込んでおり、10 から 12 月期の実質国内総生産（GDP）は前期比年率換算で 6.3% の大幅なマイナス成長に陥っており、先行きの不透明感は強くなっております。中国を中心に感染が広がる新型コロナウイルス感染症については、「内外経済に与える影響に十分注意が必要である」との見解を示していたものの、3 月の月例経済報告では、国内の景気判断を「新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」と下方修正しました。

新型コロナの感染拡大による 2 月以降の訪日客減少やイベント自粛、企業や商店の営業停止などに伴い、経済活動は急速に縮小しており、「回復」の表現を 6 年 9 ヶ月ぶりに削除し、「景気は下降局面に入った」との認識を示しました。

4 月以降も、東京オリンピック延期の影響も懸念され、政府による大規模な経済対策が望まれます。

東京市場の平均株価も 1 か月もたたないうちに、2 月 17 日の 2 万 4 0 6 6 円から 7 5 0 0 円低い、1 万 6 0 0 0 円台となり、30% という大幅な下げとなりました。その後、3 月 25 日には、1 万 9 5 4 6 円と終値で 26 年ぶりの上昇幅記録いたしましたが、感染拡大に歯止めがかかる兆しがほとんど見えず、経済的打撃の深刻度や収束までの期間を示唆するものが見当たらない前例のない状況となっております。

当地区に於いては、JXTG エネルギーが合理化を進める一環で昨年の 3 月に室蘭での石油化学製品の生産を終えた影響は懸念されるものの、同社が進める木質バイオマス発電所は、パームヤシ殻（PKS）のみを燃料とする発電所としては、国内最大で、5 月の稼働を予定しており、また、日本製鋼所は、風力技術と鉄鋼事業を分離し、子会社 4 社を統合した新会社「日本製鋼所 M&E」を発足させ、各社による相乗効果が期待されます。

社名を新日鉄住金から日本製鉄に変更した同社による今夏の AI 高炉導入による改修は、人員が 1 5 0 0 人規模となり、これにともなう特需も期待されております。

このような状況下で本年度当会は、重点施策として税制改正要望、組織の強化、研修の参加拡大、会員の福利厚生事業、さらには地域社会貢献活動等を掲げ、公益法人としての役割を担うべき各種事業を展開してまいりました。

公益事業の積極的な推進と相まって、会員減少に伴う財政面の問題に果敢に挑戦せざるを得ない状況ではありましたが、税務当局はじめ道法連並びに関係先のご支援、ご協力を賜り、ほぼ計画通りに実行することができました。

ご支援、ご協力を賜りました関係先に衷心より感謝を申し上げます。

以下、令和元年度事業概況について、ご報告いたします。